

第3章

地域経済が直面する課題

第3章 地域経済が直面する課題

ここまで、各地域経済の現状を分析するとともに、景気ウォッチャー調査のコメント分析を通じて地域が抱える脆弱性やその背景を確認してきたが、最後に本レポートのまとめとして、各地域の最近の経済動向を総括するとともに、地域経済の安定的成長に向けた課題を整理したい。

1. 各地域の経済動向

前章までの分析を踏まえて、地域ごとの経済動向について総括する。

(消費は、物価上昇や天候要因の影響を受けながらも、各地域共に持ち直しの動き)

消費について各地域で共通して言えることは、物価上昇が引き続き消費の下押しリスクとなっていることである。物価上昇が続く中で 2025 年初から実質賃金の伸びが鈍化した。その後は、徐々に対前年比マイナス幅が縮小し、南関東、北陸、沖縄ではプラスに転じる動きもみられ、各地域の消費が持ち直す動きがみられた。ただし、2026 年初は、寒波や大雪といった天候要因により一時的に消費活動が下押しされたとみられる。

(輸出・生産は 2025 年夏頃にかけて一旦落ち込む地域があったが、その後は持ち直しの動き)

米国による相互関税が発表された 2025 年 4 月以降、地域によっては米国向け輸出が対前年比で押下げに寄与し、特に、大手自動車メーカーの工場が立地する北関東と中国地方において押下げ寄与が大きかった。その後は、徐々に米国向け輸出の押下げ寄与が縮小し、持ち直しの動きがみられた。

次に、生産については、こうした輸出の動きも背景に、北関東、南関東、東海、中国地方では輸送用機械を中心に 2025 年春頃から夏頃にかけて減少する動きがみられた。その後は、多くの地域で対前年比マイナスが徐々に縮小し、プラスに転じる地域もみられる。

(今後の設備投資の動向に注意が必要)

日銀短観の経常利益計画をみると、北関東、東海、中国地方の大企業・製造業で 2025 年 3 月調査からの下方修正率大きい。また、設備投資は、米国の関税引上げ後、製造業において設備投資が大きく変動するなど変調を来したような動きはみられないが、日銀短観の設備投資計画をみると、2025 年度は、北関東において当初計画から大きく下方修正される動きがみられる。北関東には米国を主要輸出先とする自動車メーカーの工場が存在しているが、米国の関税引上げが企業収益に影響を及ぼす動きもみられ、ひいては設備投資の慎重姿勢につながらないか注意が必要である。

(雇用の基調が変わるような動きはみられないが、人手不足が継続)

完全失業率や求人動きをみると、米国の通商政策に対する不透明感により、2025 年夏頃にかけて新たな採用を控えていた可能性があるが、その後は多くの地域で求人は増加に転じており、各地域で雇用の基調が変わるような動きはみられない。ただし、製造業・非製造業にかかわらず、

各地域共に厳しい人手不足が続いている。

（各地域共に物価上昇の影響を懸念しつつも、総じて持ち直しが続いている）

以上を踏まえて、地域ごとの経済動向について総括すると、各地域共に物価上昇の影響を懸念しつつも、総じて持ち直しが続いていると評価できる。ただし、北関東など製造業シェアの高い地域における関税引上げの影響、また、近畿など観光業のシェアの高い地域における訪日外国人減少の影響など、最近の環境変化や事象の発生に伴う影響を受けている地域・業種もあることから、今後も地域経済の動向を観察するに当たってこれらの影響に注意する必要がある。

2. 地域経済が直面する課題

続いて本節では、安定的な成長に向けて、地域経済が直面する課題を整理する。

(1) 地域経済が直面する課題

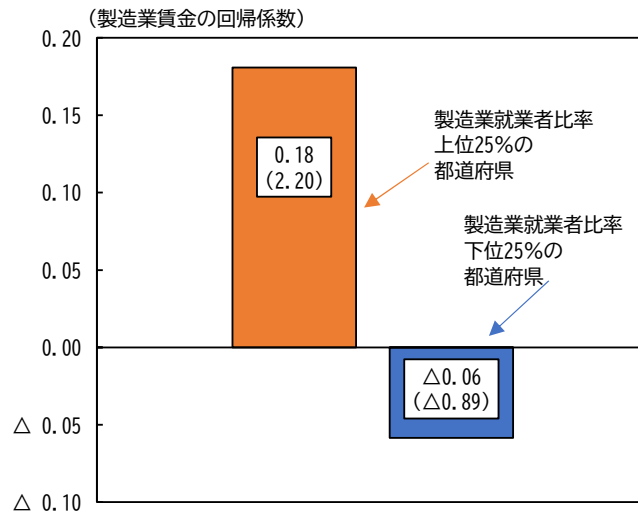
(需要先の多様化など外的ショックの域内経済への影響拡大を防ぐ取組が必要)

インバウンド需要の変動や米国の関税引上げの影響から確認できる地域経済の脆弱性の一つは、過度に特定の国や地域に需要が集中することにより、ひとたび環境変化や突発的な事象が生じて、それらの国・地域からの需要が急減すれば、地域経済への影響がより深刻化するおそれがあるということである。

前章において、インバウンド需要の変動の影響について、百貨店とそれ以外の業種で影響に違いが生じる背景の一つとして、代替需要が存在するかどうかという点に言及した。例えば、2025年11月に中国政府により日本への渡航を避けるよう注意喚起がなされた後の景気ウォッチャーの景気判断理由（以下、「コメント」）をみると、百貨店では、中国人客が減ったことによる売上減をカバーするには至っていないといったコメントがみられるが、宿泊業では、中国人客の予約が減少しているものの他の地域の予約で穴埋めできているといったコメントが比較的多くみられる点が対照的である。また、内閣府が行ったヒアリングでも、百貨店からは「爆買いしていた中国人客が減少し代替する需要がない」という声があった一方、ホテルからは「その他の国や国内客需要があるので問題ない」との声が聞かれた。

米国の関税引上げについては、ひと頃に比べれば影響を懸念する声は少なくなったものの、米国向けの輸出の多い北関東では、景気ウォッチャー調査の先行き判断においてコメントが引き続き一定数存在し、米国の関税引上げを不安要素として地域経済の景況感に影響を及ぼしている。また、米国への輸出シェアが高い産業が基幹産業である地域では、関税引上げの影響が及ぶ範囲がその産業内に止まらない可能性もある。製造業と非製造業における賃金変動の関係をみると、製造業の就業者比率の高い地域では、製造業の賃金上昇が非製造業の賃金上昇に波及する傾向がみられる（図表3-1）。このことは、地域経済を主導する産業の動向が、同じ地域のその他産業にも影響を及ぼす可能性を示唆しており、こうした波及効果を通じて域内経済に好循環を起こすことは地域経済の持続的な発展に向けた重要なカギとも言える。他方で、賃金の引上げの原資となる企業収益の減少が続くようなことになれば、求人の抑制や賃金引上げの鈍化、そして地域経済の押下げ、他業種への波及という形で影響が地域内で業種を超えて拡大する可能性もある。我が国の製造業はこれまでも様々な外的なショックを乗り越えてきた。今回の米国の関税引上げにも輸出価格の引下げなどで対応しており、地域内で雇用や賃金に影響が拡大する動きはみられない。しかし、中長期的な視点では、同様の事案が起きた場合に備えて輸出先の多様化等を通じて域内経済への影響拡大を防ぐ取組も必要と考えられる。

図表3-1：製造業賃金の非製造業賃金への波及係数



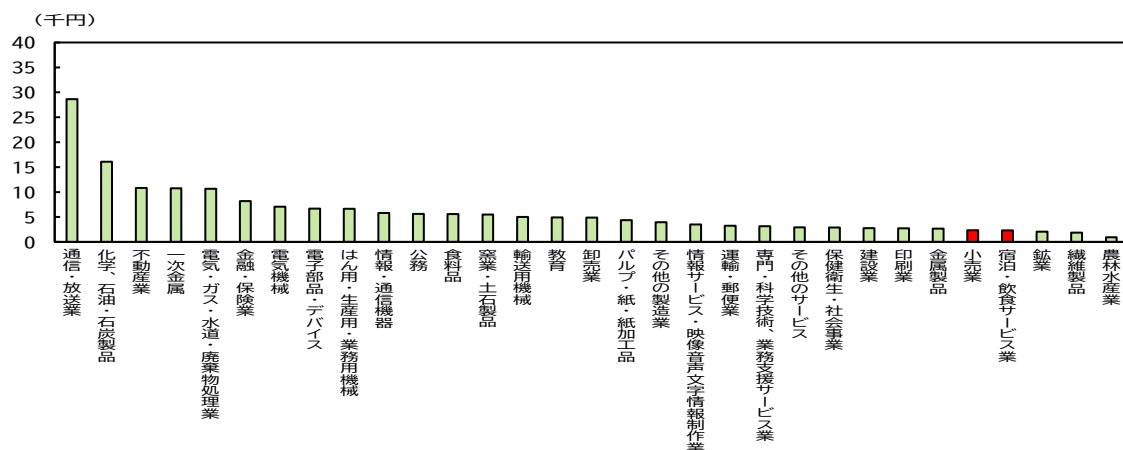
- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「国勢調査」、経済産業研究所「R-JIP データベース 2021」により作成。標本期間は2014～2018年（前年比及び1期ラグを用いるため、2012～2018年のデータを基に作成）。
2. 被説明変数は非製造業賃金の対数変化率（前年比）、説明変数は製造業賃金の対数変化率（前年比、1期ラグ）及び非製造業の労働生産性の対数変化率（前年比、1期ラグ）。図は製造業賃金の係数（回帰係数）を示している。括弧内の値は係数のt値。
3. 賃金は一般労働者の所定内給与額を所定内労働時間で除した時給。労働生産性は、実質付加価値を総労働投入（就業者数×就業者1人当たり年間総実労働時間）で除して算出。製造業就業者比率は、都道府県ごとの就業者数に占める製造業就業者の割合。

（観光関連業種では人手不足への対応・収益力向上のために労働生産性向上が急がれる）

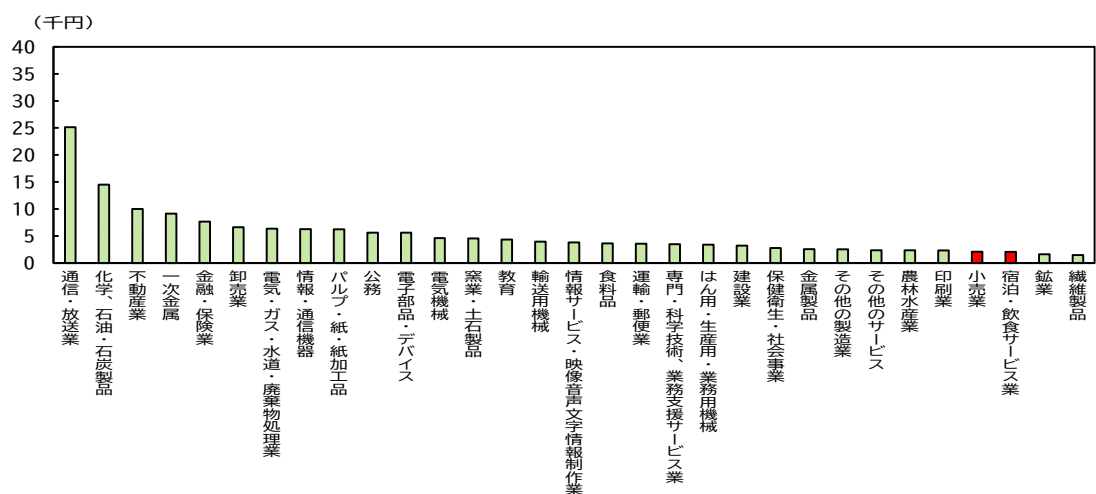
また、高い付加価値を生み出す強靱な構造を持つことが一時的な需要変動に負けないための重要な要素でもあり、そのために労働生産性向上の取組は重要となる。各地域の業種別の労働生産性の伸びを確認すると、訪日外国人の多い近畿、北海道や沖縄では、インバウンド需要の影響を強く受けると考えられる小売業や宿泊・飲食サービス業の労働生産性が相対的に低い水準にとどまっていることが分かる（図表3-2）。

図表3-2：地域別・業種別の労働生産性（2018年）

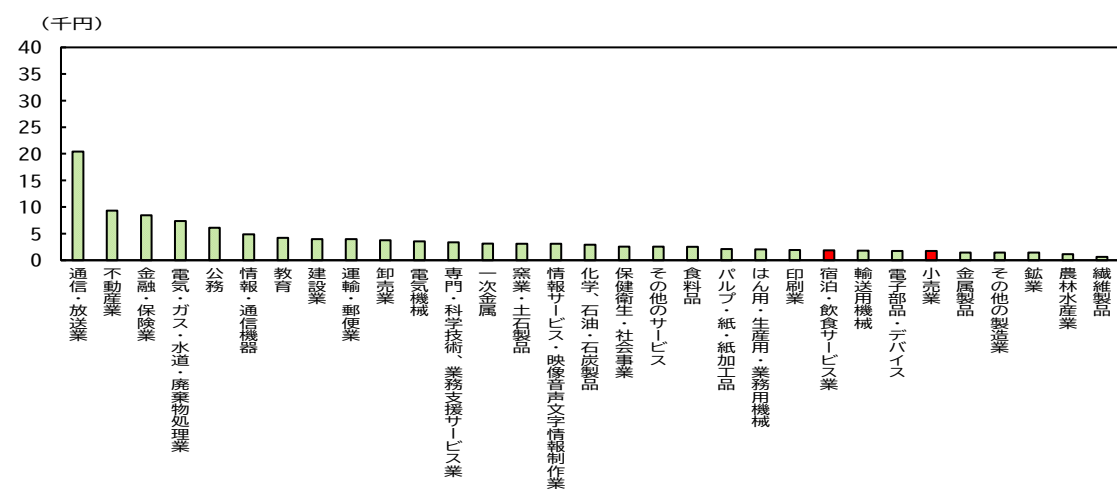
(1) 近畿



(2) 北海道



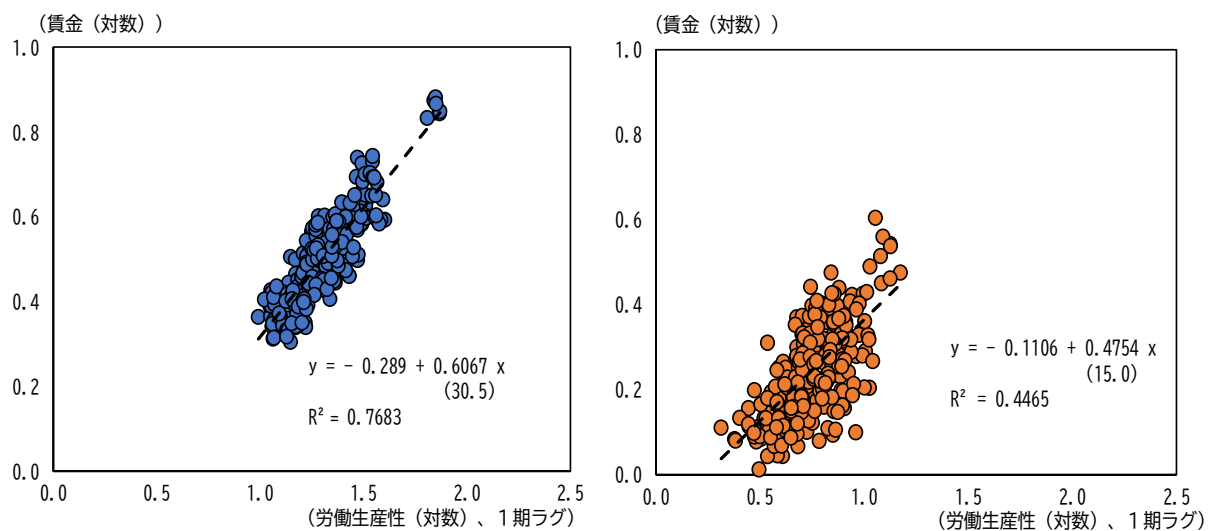
(3) 沖縄



(備考) 1. 経済産業研究所「R-JIP データベース 2021」により作成。
 2. 労働生産性は、実質付加価値を総労働投入（就業者数×就業者1人当たり年間総実労働時間）で除して算出。
 3. 残りの地域（東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、中国、四国、九州）は、付図3を参照。

労働生産性は賃金と正の相関があり、労働生産性が上昇すれば賃金も上昇するという関係がある。観光関連業種の宿泊・飲食サービス業でもその関係はみられるが、その賃金・労働生産性はいずれも相対的に低い水準にとどまっている（図表3-3）。インバウンド需要が地域経済の成長の推進役としての役割を高めつつある中においては、観光関連業種の労働生産性を高めていくことが、地域の安定的な賃金上昇と消費活性化に貢献すると考えられる。そのためには、ロボット導入やデジタル技術の活用など、業務の省力化を図ることで、労働者1人当たり及び時間当たりの収益を高める工夫がますます重要になってくる。

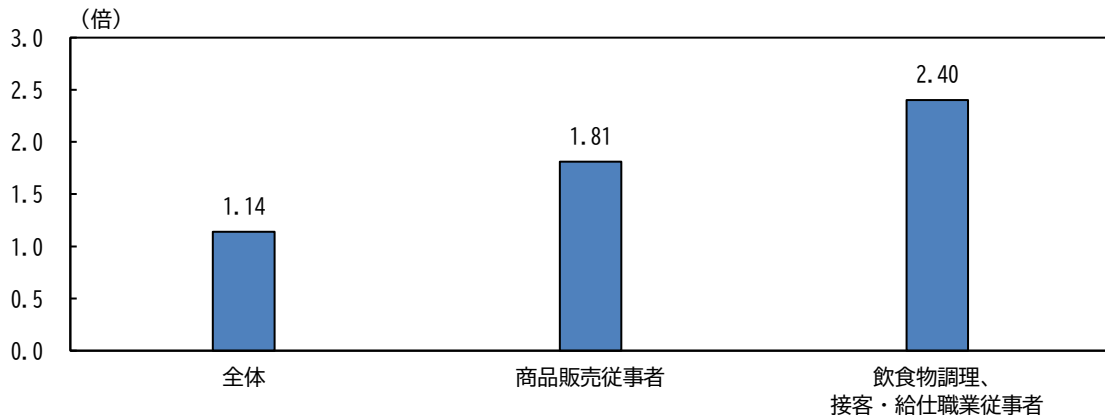
図表3-3：都道府県別の労働生産性と賃金の関係
 (1) 全産業 (2) 宿泊・飲食サービス業



- (備考)
1. 経済産業研究所「R-JIP データベース 2021」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。都道府県別・年別（2013～2018年）に全産業及び宿泊・飲食サービス業について、労働生産性及び賃金をそれぞれ算出。
 2. 労働生産性は、実質付加価値を総労働投入（就業者数×就業者1人当たり年間総実労働時間）で除して算出した時間当たり労働力生産性。
 3. 賃金は一般労働者の所定内給与額を所定内労働時間で除した時給。
 4. 括弧内の値は係数のt値。いずれもn=282。

さらに、労働需給面をみると、小売業や宿泊・飲食サービス業では人手不足が深刻な状況にある。全国の職業別の有効求人倍率をみると、商品販売従事者、宿泊・飲食施設の従業員を含む飲食物調理、接客・給仕職業従事者の倍率は、全体の有効求人倍率を大きく上回っている状況にある（図表3-4）。

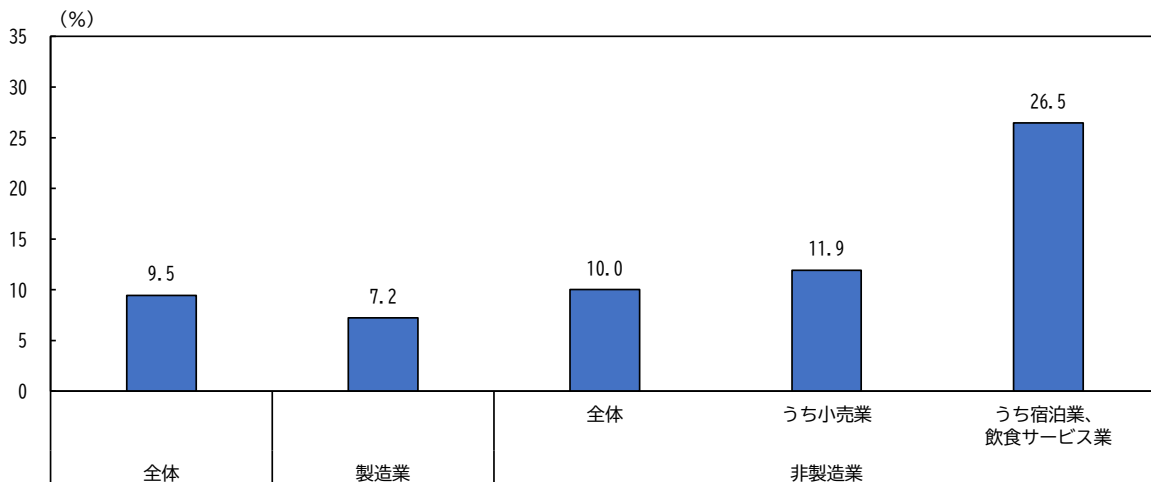
図表3-4：職業別の有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」令和8年1月分により作成。
 2. 商品販売従事者は、小売店主・店長、卸売店主・店長、販売店員等を含む。飲食物調理、接客・給仕職業従事者は、調理人、旅館主・支配人、飲食物給仕従事者等を含む。

人手不足感が相対的に強い要因としては、小売業や宿泊・飲食サービス業が労働集約的な業種であるという点がある。全国の売上高人件費率をみると、特に、宿泊・飲食サービス業では売上高人件費率が非常に高い水準にある(図表3-5)。また、売上高人件費率が高いということは簡単には賃金を上げられないという構造にあるとも考えられる。こうした収益構造は、設備投資によって短期的に転換し得るものではないが、人手不足が深刻化する中では資本が労働を代替する技術の活用を着実に進めなければ、収益の面でも人手の確保の面でも、悪循環に陥るおそれがある。継続的な賃金上昇に加え、人手不足への対応という点でも観光関連業種における労働生産性を高めるための取組が急がれる。

図表3-5：業種別の売上高人件費率(2024年度決算実績)



(備考) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」令和7年速報(令和6年度決算実績)により作成。

(2) 地域経済の安定的な成長に向けて

(安定的な成長に向けて直面する課題を一つ一つ解消していくことが重要)

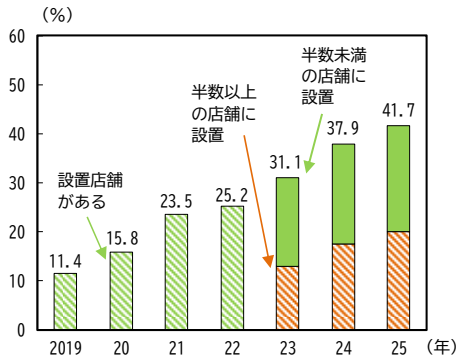
今回のレポートでは、インバウンド需要の変動や米国の関税措置など、環境変化や事象の発生に起因する脆弱性に焦点を当てて議論を進めた。

まず、特定の国や地域に需要先を集中することから生じる脆弱性を指摘した。これは供給元についても同様のことが言える。一つの需要先・供給元に過度に依存する構造があるならば、そうした構造を変えていくことが、地域経済の成長の基盤を強化することにつながる。

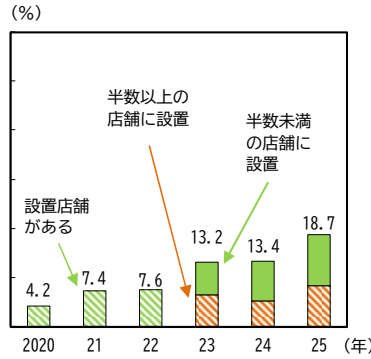
また、労働生産性の低い業種の労働生産性向上も地域の成長力の強化に向けて重要である。インバウンド需要の変動の影響を強く受けると考えられる観光関連業種の労働生産性は相対的に低い水準にとどまっている。インバウンド需要が拡大する中で宿泊・飲食サービス業など観光関連業種では人手不足感が強いにも関わらず、賃金水準は依然として低い。観光業が地域経済の成長の推進役として役割を高めつつある状況を踏まえれば、観光関連業種の労働生産性を向上させ賃金をより高めていくことが地域経済の安定的な成長に向けて重要な課題と言える。小売業では人手不足を生産性向上で補うためにセルフレジ・レジレス等の導入が近年伸びており、セルフレジについては地方圏での導入が進んでいる(図表3-6)。また、飲食業でも近年深刻化する人手不足を背景に、ファミリーレストランなどで配膳ロボットを目にする機会が増えている。

図表3-6：セルフレジ等の導入率の推移

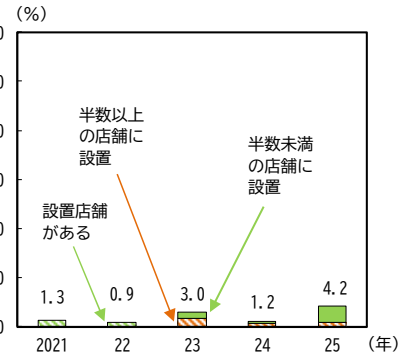
(1) セルフレジ



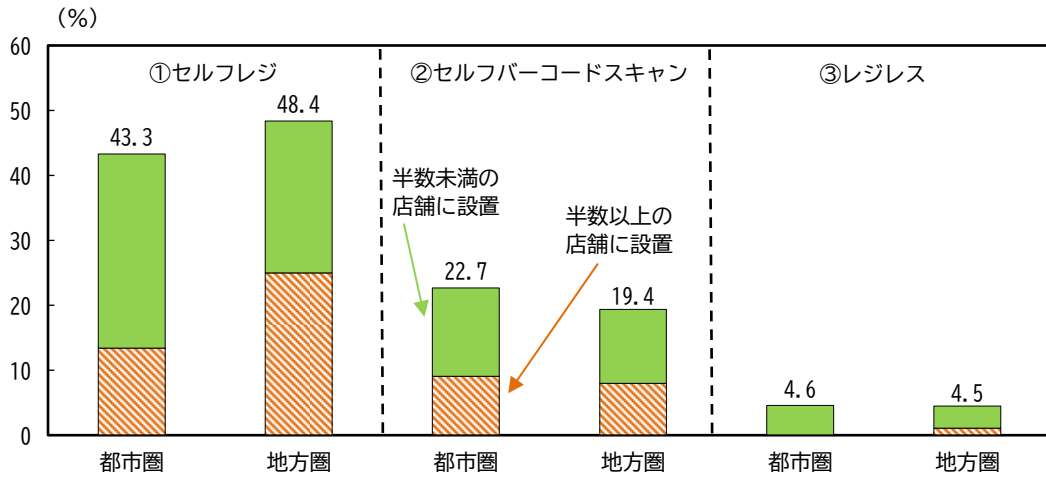
(2) セルフバーコードスキャン



(3) レジレス



(4) セルフレジ等の地域別導入状況 (2025年)



- (備考) 1. 一般社団法人 全国スーパーマーケット協会「スーパーマーケット年次統計調査 報告書」により作成。
 2. (1)～(3)は、回答企業の保有店舗構成比を国内スーパーマーケット企業の保有店舗構成比にウエイトバックした推計値。
 3. 2023年調査より設置店舗の内訳を公表。
 4. セルフレジは、客自身が商品のバーコードスキャンから支払いまでを行うシステム。
 5. セルフバーコードスキャンは、客がスマホ等でバーコードを読み取り決済を行うシステム。
 6. レジレスは客が選んだ商品をセンサー等で自動的に読み取り、自動的に決済を行う(レジを通さない)システム。
 7. 企業の本社所在地を都道府県別に分類し、「東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、愛知県のいずれかに本社がある」企業を「都市圏」、本社所在地がその他道府県にある企業を「地方圏」と区分した。
 8. 図中の数値はそれぞれのシステムを導入している割合。

宿泊業でも、こうしたロボット導入やデジタル技術の活用など業務の省力化を通じて、生産性向上につながる可能性がある。例えば、沖縄県うるま市には、産学官連携のもと、宿泊・観光分野におけるデジタル技術の活用を通じた生産性向上を目的とした実証実験施設「タップホスピタリティラボ沖縄」が設置されている。同施設では、ロボット、モバイル、クラウド等各種システムを組み合わせ、宿泊予約、チェックイン、滞在中の各種サービス、チェックアウトに至るプロセスを連携・一元管理し、ホテル運営の自動化・効率化を目指した実証実験が行われている。宿泊業の労働生産性向上に向けて、こうした新しい技術の導入による業務の省力化が急がれる。

図表3-7：沖縄県の実証実験施設における主な実証内容

各種ロボットサービス	配膳ロボット、清掃ロボット、ポーターロボット（荷物運搬）、案内ロボット、警備ロボットなどを一元管理し、自動ドアやエレベーターとも連動させることで、フロアをまたいだ移動や広範囲での自律稼働を可能にするとともに、ロボットの位置情報や稼働状況を把握し、複数ロボットの同時動作を最適化する仕組み
スマートアプリケーション	宿泊者が自身のスマートフォン等を用いて、予約からチェックイン、滞在中サービス（モバイルオーダー、館内案内、館内施設混雑状況可視化、アクティビティ予約）の利用、チェックアウトまでの一連の手続きをデジタル上で完結して行う仕組み
AIインカム	スタッフがインカム等を通じて発話した音声を自動でテキスト化し、宿泊者のチェックイン状況や客室の稼働・清掃状況等の情報を必要なスタッフに適時共有することで、円滑な情報共有と業務効率化を実現する仕組み

（備考）施設運営者提供資料により作成。

今回のレポートでは、景気ウォッチャー調査におけるコメントのテキスト分析を通じて、地域経済が直面する課題を浮き彫りにした。地域経済にとっては、長期的には人口減少への対応が重要課題であることは言うまでもない。また、円安や金利上昇、原油価格が大きく変動しており、こうした事象の発生が地域経済の景況感に与えるリスクにもよく注意する必要があることも言うまでもないが、地域経済が持てる力を発揮し、安定的に成長していくために、本レポートで示した地域経済のボトルネックとなっているとみられる課題を一つ一つ解消していくこともまた重要と考えている。本レポートが地域経済の安定的な成長を実現する上での参考となれば幸いである。

コラム3：観光業の生産性向上への取組

本文では、沖縄県の実証実験施設を紹介したが、その他の効率化・省人化を進めている取組事例を紹介する。宿泊施設においては、実際に、フロント業務、食事の準備・配膳などで効率化・省人化を進めている事例がある（コラム3図表1）。

例えば、自動チェックイン機や電子宿帳システムの導入である。これによりフロント業務における人員の負担軽減につながるるとともに、ペーパーレス化による業務効率化を実現することができる。また、ロボットを導入している宿泊施設の事例では、配膳ロボットの導入により食事会場の配下膳業務を自動化し、清掃ロボットを導入している施設では、共有スペースの清掃業務時間の短縮につなげるなど、これまで多数の人員を割かなければならなかった業務において負担の軽減につながっている。

このように、宿泊施設においても効率化・省人化のための投資が徐々に進んでおり、生産性向上に向けた更なる投資が期待されるところである。

コラム3図表1：効率化・省人化事例

(1) 自動チェックイン機・電子宿帳システムの導入事例

課題の背景	<ul style="list-style-type: none">・フロント専任スタッフのデータ入力負担となっている。・業務効率はあげたいけれど、サービスの質は下げたくない。
導入による効果	<ul style="list-style-type: none">・フロント業務は1日で、6～7時間の作業負担の削減につながった。・事業実施前の想定(1ヶ月に1.5人削減)を超える効果を感じられている。

(2) 配膳ロボットの導入事例

課題の背景	<ul style="list-style-type: none">・従業員不足が定常化している状況における、稼働にかかる食事の準備と配膳業務を省人化したい。
導入による効果	<ul style="list-style-type: none">・配下膳にかかる稼働を、ほとんど0にできた。・配下膳効率が、約2倍以上も向上した。・従業員が単純業務から顧客体験価値向上につながる業務へシフトした。

(3) 清掃ロボットの導入事例

課題の背景	<ul style="list-style-type: none">・施設の規模が大きく多層階のため、移動の負荷がかかる業務を省人化したい。
導入による効果	<ul style="list-style-type: none">・共有スペースの清掃業務を1日約18時間削減できた。・負担の大きい単純業務から、従業員がおもてなし業務にシフトした。・エレベーターとの連携を実現し、移動コストを削減できた。

(備考) 観光庁「令和6年度 地域における受入環境整備促進事業補助金 観光地・観光産業における人材不足対策事業 事例集」により作成。

コラム4：円安、金利上昇の影響

本文では、景気ウォッチャー調査において言及割合が特に高い、「価・値上」、「外国人・インバウンド」や「米国・関税」について分析し、その課題を整理してきた。一方、2025年末頃に言及割合が高まっているワードとして、「円安・為替」と「金利・利上」がある。

「円安・為替」については、物価や企業コストへの影響について、家計動向関連では円安の結果として物価上昇が進み、それが消費活動に影響することを示唆するコメント、企業動向関連では原材料の輸入価格への影響を示唆するコメントがみられる。

次に、「金利・利上」については、金利上昇で住宅の購買力の低下が懸念される、金利上昇で設備投資への影響が懸念されるといったコメントがみられ、主に、金利上昇の影響を受けやすい住宅関連や企業動向関連でみられる（コラム4図表1）。

今のところ、これらのワードへの言及は、いずれの地域でも先行き判断におけるコメントが中心であり、かつその割合も大きくて5%に達する程度にとどまり、0%の地域もみられる。こうした状況を踏まえると現時点で景況感への影響は限定的と考えられるが、一定数の言及コメントがみられることから引き続き注視していく必要がある。

コラム4図表1：先行き判断における「円安・為替」、「金利・利上」に係る主なコメント

	業種	コメント
円安・為替	衣料品専門店	・特に良くなる材料は見当たらない。まだ円安基調であり、材料費も上昇し続けているため、商材がなかなか動かない（南関東、□）。
	食料品製造業	・為替変動により、引き続き海外原材料、商品の仕入コストが高値で推移し、利益を圧迫すると想定される（四国、□）。
金利・利上	金融業	・今後の受注予測から、近々での受注回復は余り期待できない先が多い。利上げによる金利負担の増加や設備投資マインドの低下についても心配する声がよく聞かれ、しばらくは様子見で状況を見極めたいと考えている経営者も多い（南関東、▲）。
	住宅販売会社	・分譲マンション価格の高騰で、投資目的で購入された物件が中古市場に多く出ているが、その販売が進んでいない。金利の上昇もあり、今後は高額物件の売行きが鈍化すると予想される（近畿、▲）。

（備考） 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。2026年1、2月調査における先行き判断コメントより抜粋。
2. 評価は「□」変わらない、「▲」やや悪くなる。